

令和7年度 事業報告書

法人の名称 NPO法人環境防災技術研究所

1 事業の成果

地震前兆観測はAM放送波活用電離層擾乱観測を主として相模原観測点にて実施した。
観測Server上のAM波Terminator Time観測ソフト及び管理者Loginの不具合がある。
Browser Firefoxを用いると改善がみられるためSoftwareの改修を計画している。
地震前兆観測及び予測実験事業、観測データのオンライン収集・処理・配信事業、
に関してはホームページを毎日自動及び手動にて更新し成果を報告している。
函南、浜松観測点における観測不能が機器故障のため長期化している。
全国観測計画実現のため複数の人脈を頼って資金提供協力者を探したが困難な状況。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 再生可能エネルギーに関するシステムの研究開発及び普及事業

- ・内容 300W～10kW程度の小規模水力発電システムの基礎研究
- ・日時 通年
- ・場所 主たる事務所
- ・従事者人員 1人
- ・対象者 中山間地域で水力発電システムに関心のある者不特定多数
- ・支出額 0円

② 家庭、産業廃棄物再利用に関するシステムの研究開発事業

- ・内容 バイオ技術、廃棄物処理に関する基礎研究
- ・日時 通年
- ・場所 主たる事務所
- ・従事者人員 1人
- ・対象者 環境保全に関心のある者不特定多数
- ・支出額 0円

③ 地震前兆観測システムの研究開発事業

- ・内容 LF, UHF帯受信センサー装置の研究開発
- ・日時 通年
- ・場所 主たる事務所
- ・従事者人員 2人
- ・対象者 地震前兆電磁気現象研究に関心のある者不特定多数
- ・支出額 70,000円

④ 地震前兆観測及び予測実験事業

- ・内容 電磁気現象観測システムを地震発生が予想される地域に設置し測定を行う。
またそのデータに基づき地震発生予測の実験を行う
- ・日時 通年
- ・場所 電磁気現象観測システム設置場所
- ・従事者人員 20人
- ・対象者 地震前兆電磁気現象研究に関心のある者不特定多数

・支出額 0円

⑤ 観測データのオンライン収集・処理・配信事業

- ・内容 各地の電磁気現象データをインターネットで収集し、自動的にグラフ表示をし、当法人のWebサイトにて公開する
- ・日時 通年
- ・場所 主たる事務所
- ・従事者人員 5人
- ・対象者 地震前兆電磁気現象研究に関心のある者不特定多数
- ・支出額 120,000円

⑥ 地震前兆現象研究に関する普及啓発事業

- ・内容 電磁気現象を観測すれば地震予知は可能と広める
- ・従事者人員 2人
- ・対象者 一般国民不特定多数
- ・支出額 11,000円

⑦ 発電機器製造販売事業

- ・内容 小規模水力発電等再生可能エネルギーを活用する発電機器の製造販売事業の準備
- ・日時 随時
- ・場所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 0人(今年度は特に実施せず)
- ・対象者 再生可能エネルギーを活用する発電に関心のある者不特定多数
- ・支出額 0円

⑧ 環境機器製造販売事業

- ・内容 家庭、産業廃棄物の処理または再利用するための機器の製造販売事業の準備
- ・日時 随時
- ・場所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 0人(今年度は特に実施せず)
- ・対象者 廃棄物の処理または再利用するための機器に関心のある者不特定多数
- ・支出額 0円

⑨ 防災関連機器、商品の製造販売事業

- ・内容 地震災害を主に自然災害対策機器、商品の製造販売を実施
- ・日時 随時
- ・場所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 0人(今年度は特に実施せず)
- ・対象者 一般国民不特定多数
- ・支出額 0円

⑩ 環境対応自動車の開発・製造・販売事業

- ・内容 電動2, 3, 4輪自動車開発の準備
- ・日時 随時
- ・場所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 0人(今年度は特に実施せず)
- ・対象者 一般国民不特定多数
- ・支出額 0円

⑪ 健康食品、増進剤等製造機器の開発・製造・販売および健康食品、増進剤の販売事業

- ・内容 健康食品・サプリメントを製造する機器の開発準備
- ・日時 随時
- ・場所 首都圏
- ・従事者人員 0人(今年度は特に実施せず)
- ・対象者 一般国民不特定多数

・支出額 0円

⑫ その他当法人の目的を達成するために必要な事業

- ・内容 その他関連機器開発・試作
- ・日時 随時
- ・場所 首都圏
- ・従事者人員 0人(今年度は特に実施せず)
- ・対象者 一般国民不特定多数
- ・支出額 0円

(2) その他の事業

① 不動産賃貸事業

- ・内容 遺贈、寄付等で取得した不動産を賃貸運用
- ・日時 随時
- ・場所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 0人(今年度は特に実施せず)
- ・対象者 一般国民不特定多数
- ・支出額 0円

活動計算書

令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

法人の名称 NPO法人環境防災技術研究所

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	83,184	
準会員受取会費		
賛助会員受取会費		83,184
2. 受取寄附金		
受取寄附金	130,800	130,800
3. 受取助成金等		
受取民間助成金		
地震前兆現象研究に関する普及啓発事業助成金		0
4. 事業収益		
観測データのオンライン収集・処理・配信事業収益		
不動産賃貸事業収益		0
5. その他収益		
雑収益 (持続化給付金, 出演料, 原稿料等)	97	97
経常収益計		214,081
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
①再生可能エネルギーシステム開発費	0	
②家庭、産業廃棄物再利用システム開発費	0	
③地震前兆観測システムの研究開発費	70,000	
④地震前兆観測及び予測実験委託費、諸会費	0	
⑤観測データ オンライン収集処理配信委託費・通信費	120,000	
⑥地震前兆現象研究に関する普及啓発委託費	11,000	
⑦発電機器製造販売委託費	0	
⑧環境機器製造販売委託費	0	
⑨防災関連機器、商品の製造販売委託費	0	
⑩環境対応自動車の開発・製造・販売委託費	0	
⑪健康食品、増進剤等製造機器の開発委託費	0	
その他経費計	201,000	
事業費計		201,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
事務外注費	0	
租税公課	0	
車両使用費・旅費交通費	0	
支払手数料	449	
消耗品費	0	
図書費	0	
通信費	6,435	
印刷製本費	0	
その他経費計	6,884	
管理費計		6,884
経常費用計		
当期経常増減額	6,197	6,197
III 経常外収益		

1. 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
経理区分振替額	0		0
税引前当期正味財産増減額			
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額	6,197		6,197
前期繰越正味財産額	80,170		80,170
次期繰越正味財産額	86,367		86,367

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

○定款に「その他の事業」が掲げられている場合の活動計算書

活動予算書

平成27年1月1日から平成27年12月31日まで

法人の名称 NPO法人環境防災技術研究所
(旧称 NPO法人地震前兆総合観測センター)

(単位:円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	×××		×××
.....	×××		×××
2. 受取寄附金			
受取寄附金	×××		×××
施設等受入評価益	×××		×××
.....	×××		×××
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	×××		×××
.....	×××		×××
4. 事業収益			
○○事業収益	×××		×××
△△事業収益		×××	×××
5. その他収益			
受取利息	×××		×××
雑収益	×××		×××
.....	×××		×××
経常収益計	×××	×××	×××
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	×××	×××	×××
途中省略			
減価償却費	×××		×××
支払利息	×××		×××
.....	×××		×××
その他経費計	×××		×××
管理費計	×××		×××
経常費用計	×××	×××	×××
当期経常増減額	×××	×××	×××
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	×××		×××
.....	×××		×××
経常外収益計	×××		×××
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	×××		×××
.....	×××		×××
経常外費用計	×××		×××
経理区分振替額	×××	△×××	×××
当期正味財産増減額	×××	×××	×××
前期繰越正味財産額			×××
次期繰越正味財産額			×××

貸借対照表

令和6年12月31日現在

法人の名称 NPO法人環境防災技術研究所

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	86,367	
未収金	0	
流動資産合計		86,367
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
有形固定資産計		
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア		
無形固定資産計		
(3) 投資その他の資産		
敷金		
特定資産		
投資その他の資産計		
固定資産合計		0
資産合計		86,367
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	0	
前受民間助成金		
流動負債合計		0
2. 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計		0
負債合計		0
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	80,170	
当期正味財産増減額	6,197	
正味財産合計		86,367
負債及び正味財産合計		86,367

上記のとおりご報告申し上げます。

令和8年 3 月 20 日

NPO法人環境防災技術研究所

理事長 小野塚 勝英 印

監査の結果、いずれも適法かつ妥当であることを認めます。

令和8年 3 月 20 日

監事 服部 公 印

年 間 役 員 名 簿

前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所

並びに前事業年度における報酬の有無を記載した名簿

特定非営利活動法人の名称	NPO法人環境防災技術研究所
--------------	----------------

役名	氏名	住所又は居所	前事業年度中の 就任期間	報酬を受けた期 間	備考
理事	小野塚 勝英	神奈川県横浜市金沢区能見台四丁目3番地15 五番館403号	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	なし	理事長
理事	齊藤 好晴	神奈川県相模原市緑区東橋本4丁目14番23号	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	なし	
理事	早川 正士	東京都品川区上大崎2丁目10番34-4-405	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	なし	
理事	古家 和明	静岡県伊豆市修善寺693番地の16	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	なし	副理事長
理事	松永 昌太	茨城県銚田市大蔵1335番地165	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	なし	
理事	齊藤 博	東京都八王子市川口町39番地3号	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	なし	
監事	服部 公	新潟県十日町市宮中己274番地3	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	なし	

年 間 役 員 名 簿

前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所
並びに前事業年度における報酬の有無を記載した名簿

特定非営利活動法人の名称	NPO法人環境防災技術研究所
--------------	----------------

役名	氏名	住所又は居所	前事業年度中の 就任期間	報酬を受けた期 間	備考
理事	小野塚 勝英	神奈川県横浜市	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	なし	理事長
理事	齊藤 好晴	神奈川県相模原市	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	なし	
理事	早川 正士	東京都品川区	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	なし	
理事	古家 和明	静岡県伊豆市	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	なし	副理事長
理事	松永 昌太	茨城県銚田市	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	なし	
理事	齊藤 博	東京都八王子市	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	なし	
監事	服部 公	新潟県十日町市	令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	なし	

前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の名簿

令和7年12月31日現在

特定非営利活動法人の名称	NPO法人環境防災技術研究所
--------------	----------------

氏名	住所又は居所
小野塚 勝英	神奈川県横浜市金沢区能見台四丁目3番地15 五番館403号
岩佐 昭則	広島県広島市安佐南区八木4丁目48番9号
岡本 隆之	静岡県浜松市中区富塚町3002-13ピアシティ202
齊藤 好晴	神奈川県相模原市緑区東橋本4丁目14番23号
齊藤 博	東京都八王子市川口町3935-3
里 藤雄	広島県広島市安佐南区相田7丁目44番12号
服部 公	新潟県十日町市宮中己274番地3
早川 正士	東京都品川区上大崎2丁目10番34-4-405
古家 和明	静岡県伊豆市修善寺693番地の16
松永 昌太	茨城県鉾田市大蔵1335番地165

前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の名簿

令和7年12月31日現在

特定非営利活動法人の名称	NPO法人環境防災技術研究所
--------------	----------------

氏名	住所又は居所
小野塚 勝英	神奈川県横浜市
岩佐 昭則	広島県広島市
岡本 隆之	静岡県浜松市
齊藤 好晴	神奈川県相模原市
齊藤 博	東京都八王子市
里 藤雄	広島県広島市
服部 公	新潟県十日町市
早川 正士	東京都品川区
古家 和明	静岡県伊豆市
松永 昌太	茨城県鉾田市

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。
 なお、認定特定非営利活動法人においては、「特定非営利活動法人の会計の明確化に関する研究会報告書」12ページⅢ3(1)の事項について、詳細に記載されることが望まれます。

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

どの会計基準に基づいて作成したか記載する。

.....

(2) 固定資産の減価償却の方法

.....

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

・〇〇引当金

.....

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。

また、計上額の算定方法は、「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(5) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

消費税を購入価格や販売価格に含めて記帳する方法である「税込方式」と、消費税を支払ったり受け取ったりする都度、区分して経理する方法である「税抜方式」のどちらによっているかを記載する。

2. 会計方針の変更

.....

事業費のみの内訳を表示することも可能。事業を区分していない法人については記載不要。

3. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費						×××	×××
2. 受取寄附金	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
3. 受取助成金等	×××	×××	×××	×××	×××		×××
4. 事業収益	×××	×××	×××	×××	×××		×××
5. その他収益						×××	×××
経常収益計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
臨時雇賃金	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
人件費計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
(2) その他経費							
業務委託費	×××	×××	×××	×××	×××		×××
旅費交通費	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
その他経費計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
経常費用計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
当期経常増減額	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
〇〇体育館の 無償利用	×××	〇〇体育館使用料金表によっ てい ます。

合理的な算定方法を記載する。
(活動計算書に計上する場合は客観的な算定方法)

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
〇〇事業相談員 ■名×■日間	×××	単価は××地区の最低賃金によって算定しています。

合理的な算定方法を記載する。
(活動計算書に計上する場合は客観的な算定方法)

6. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。
当法人の正味財産は×××円ですが、そのうち×××円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は×××円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
〇〇地震被災者 援助事業	×××	×××	×××	×××	翌期に使用予定の支援用資金
△△財団助成 ××事業	×××	×××	×××	×××	助成金の総額は××円です。活動計算書に計上した額××円及び期末残高××円との差額××円は前受助成金として貸借対照表に負債計上しています。
合計	×××	×××	×××	×××	

対象事業及び実施期間が定められ、未使用額の返還義務が規定されている助成金・補助金を前受経理をした場合、「当期増加額」には、活動計算書に計上した金額を記載する。助成金・補助金の総額は「備考」欄に記載する。

7. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	×××	×××	×××	×××	△×××	×××
.....	×××	×××	×××	×××	△×××	×××
無形固定資産						
.....	×××	×××	×××	×××	△×××	×××
投資その他の資産						
.....	×××	×××	×××	×××		×××
合計	×××	×××	×××	×××	△×××	×××

8. 借入金の内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	×××	×××	×××	×××
役員借入金	×××	×××	×××	×××
合計	×××	×××	×××	×××

9. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	×××	×××
委託料	×××	×××
活動計算書計	×××	×××
(貸借対照表)		
未払金	×××	×××
役員借入金	×××	×××
貸借対照表計	×××	×××

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 現物寄附の評価方法

現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。

重要性が高いと判断される場合に記載する。

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

重要性が高いと判断される場合に記載する。

・ 重要な後発事象

平成××年×月×日、〇〇事業所が火災により焼失したことによる損害額は××円、保険の契約金額は××円です。

貸借対照表日後に発生した事象で、次年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼすもの(例:自然災害等による重大な損害の発生、重要な係争事件の発生又は解決、主要な取引先の倒産等)について記載する。

・ その他の事業に係る資産の状況

その他の事業に係る資産の残高は、土地・建物が××円、棚卸資産が××円です。
特活事業・その他の事業に共通で使用している重要な資産は土地・建物が××円です。

その他の事業に固有の資産で重要なもの及び特定非営利活動に係る事業・その他の事業に共通で使用している重要な資産の残高状況について記載する。

活動計算書（活動予算書）の科目例

以下に示すものは、一般によく使われると思われる科目のうち、主なものを例示したものです。したがって、該当がない場合は使用する必要はありませんし、利用者の理解に支障がなければまとめても構いません。また、適宜の科目を追加することができます。

勘定科目	科目の説明
I 経常収益	
1. 受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費	確実に入金されることが明らかな場合を除き、実際に入金したときに計上する。 対価性が認められず明らかに贈与と認められるものや、それを含む場合があり、PSTの判定時に留意が必要。
2. 受取寄附金 受取寄附金 資産受贈益 施設等受入評価益 ボランティア受入評価益	無償又は著しく低い価格で現物資産の提供を受けた場合の時価による評価差益。 受け入れた無償又は著しく低い価格で施設の提供等の物的サービスを、合理的に算定し外部資料等によって客観的に把握でき、施設等評価費用と併せて計上する方法を選択した場合に計上する。 提供を受けたボランティアからの役務の金額を、合理的に算定し外部資料等によって客観的に把握でき、ボランティア評価費用と併せて計上する方法を選択した場合に計上する。
3. 受取助成金等 受取助成金 受取補助金	補助金や助成金の交付者の区分によって受取民間助成金、受取国庫補助金等に区分することができる。
4. 事業収益 売上高 〇〇利用会員受取会費	事業の種類ごとに区分して表示することができる。 販売用棚卸資産の販売やサービス(役務)の提供などにより得た収益。 サービス利用の対価としての性格をもつ会費。
5. その他収益 受取利息 為替差益 雑収益	為替換算による差益。なお為替差損がある場合は相殺して表示する。 いずれの科目にも該当しない、又は独立の科目とするほど量的、質的に重要でない収益。 この科目の金額が他と比して過大になることは望ましくない。
II 経常費用	
1. 事業費 (1) 人件費 給料手当 臨時雇賃金 ボランティア評価費用 法定福利費 退職給付費用 通勤費 福利厚生費	ボランティアの費用相当額。ボランティア受入評価益と併せて計上する。 退職給付見込額のうち当期に発生した費用。会計基準変更時差異の処理として、定額法により費用処理する場合、一定年数(15年以内)で除した額を加算する。少額を一括して処理する場合も含まれる。 給料手当、福利厚生費に含める場合もある。
(2) その他経費 売上原価 業務委託費 諸謝金 印刷製本費 会議費 旅費交通費 車両費 通信運搬費 消耗品費 修繕費 水道光熱費 地代家賃	販売用棚卸資産を販売したときの原価。期首の棚卸高に当期の仕入高を加え期末の棚卸高を控除した額。 講師等に対する謝礼金。 車両運搬具に関する費用をまとめる場合。内容により他の科目に表示することもできる。 電話代や郵送物の送料等。 電気代、ガス代、水道代等。 事務所の家賃や駐車場代等。

勘定科目	科目の説明
賃借料	少額資産に該当する事務機器のリース料等。不動産の使用料をここに入れることも可能。
施設等評価費用	無償でサービスの提供を受けた場合の費用相当額。施設等受入評価益と併せて計上する。
減価償却費	
保険料	
諸会費	
租税公課	収益事業に対する法人税等は租税公課とは別に表示することが望ましい。なお、法人税等を別表示する際には、活動計算書の末尾に表示し、税引前当期正味財産増減額から法人税等を差し引いて当期正味財産増減額を表示することが望ましい(様式例1参照)。
研修費	
支払手数料	
支払助成金	
支払寄附金	
支払利息	金融機関等からの借入れに係る利子・利息。
為替差損	為替換算による差損。なお、為替差益がある場合は相殺して表示する。
雑費	いずれの科目にも該当しない、又は独立の科目とするほど量的、質的に重要でない費用。この科目の金額が他と比して過大になることは望ましくない。
2. 管理費	
(1) 人件費	
役員報酬	
給料手当	
法定福利費	
退職給付費用	退職給付見込額のうち当期に発生した費用。会計基準変更時差異の処理として、定額法により費用処理する場合、一定年数(15年以内)で除した額を加算する。少額を一括して処理する場合も含まれる。
通勤費	給料手当、福利厚生費に含める場合もある。
福利厚生費	
(2) その他経費	
印刷製本費	
会議費	
旅費交通費	
車両費	車両運搬具に関する費用をまとめる場合。内容により他の科目に表示することもできる。
通信運搬費	電話代や郵送物の送料等。
消耗品費	
修繕費	
水道光熱費	電気代、ガス代、水道代等。
地代家賃	事務所の家賃や駐車場代等。
賃借料	少額資産に該当する事務機器のリース料等。不動産の使用料をここに入れることも可能。
減価償却費	
保険料	
諸会費	
租税公課	収益事業に対する法人税等は租税公課とは別に表示することが望ましい。なお、法人税等を別表示する際には、活動計算書の末尾に表示し、税引前当期正味財産増減額から法人税等を差し引いて当期正味財産増減額を表示することが望ましい(様式例1参照)。
支払手数料	
支払利息	金融機関等からの借入れに係る利子・利息。
雑費	いずれの科目にも該当しない、又は独立の科目とするほど量的、質的に重要でない費用。この科目の金額が他と比して過大になることは望ましくない。
III 経常外収益	
固定資産売却益	
過年度損益修正益	過年度に関わる項目を当期に一括して修正処理をした場合。
IV 経常外費用	
固定資産除・売却損	
災害損失	
過年度損益修正損	過年度に関わる項目を当期に一括して修正処理をした場合。会計基準を変更する前事業年度以前に減価償却を行っていない資産を一括して修正処理する場合などに用いる。減価償却費だけの場合は、「過年度減価償却費」の科目を使うこともできる。
V 経理区分振替額	

勘定科目	科目の説明
経理区分振替額	その他の事業がある場合の事業間振替額。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む)を受け入れた場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示し、当該寄附金等を後者に計上することが望ましい。当該寄附金(補助金・助成金)の用途等が解除された場合等には、「一般正味財産増減の部」に「受取寄附金(補助金・助成金)振替額」を、「指定正味財産増減の部」に「一般正味財産への振替額(△)」を勘定科目として記載する(表示例はP6、7の様式例参照)。

貸借対照表の科目例

以下に示すものは、一般によく使われると思われる科目のうち、主なものを例示したものです。したがって、該当がない場合は使用する必要はありませんし、利用者の理解に支障がなければまとめても構いません。また、適宜の科目を追加することができます。

勘定科目	科目の説明
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
未収金	商品の販売によるものも含む。
棚卸資産	商品、貯蔵品等として表示することもできる。
短期貸付金	返済期限が事業年度末から1年以内の貸付金。
前払金	
仮払金	
立替金	
〇〇特定資産	目的が特定されている資産で流動資産に属するもの。目的を明示する。
貸倒引当金(△)	
2. 固定資産	
(1) 有形固定資産	土地、建物等実体があり、長期にわたり事業用に使用する目的で保有する資産。
建物	建物付属設備を含む。
構築物	
車両運搬具	
什器備品	
土地	
建設仮勘定	工事の前払金や手付金等、建設中又は制作中の固定資産。
(2) 無形固定資産	具体的な存在形態を持たないが、事業活動において長期間にわたり利用される資産。
ソフトウェア	購入あるいは制作したソフトの原価。
(3) 投資その他の資産	余裕資金の運用のための長期的外部投資や、貸付金等長期債権から構成される資産。
投資有価証券	長期に保有する有価証券。
敷金	返還されない部分は含まない。
差入保証金	返還されない部分は含まない。
長期貸付金	返済期限が事業年度末から1年を超える貸付金。
長期前払費用	
〇〇特定資産	目的が特定されている資産で固定資産に属するもの。目的を明示する。
II 負債の部	
1. 流動負債	
短期借入金	返済期限が事業年度末から1年以内の借入金。
未払金	商品の仕入れによるものも含む。
前受金	
仮受金	
預り金	
2. 固定負債	
長期借入金	返済期限が事業年度末から1年を超える借入金。
退職給付引当金	退職給付見込額の期末残高。
III 正味財産の部	
1. 正味財産	
前期繰越正味財産	
当期正味財産増減額	

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む)を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」とに区分してそれぞれを勘定科目として表示し、当該寄附金等を前者に計上することが望ましい(表示例はP9の様式例参照)。